

継続事業評価調書

【海岸事業】

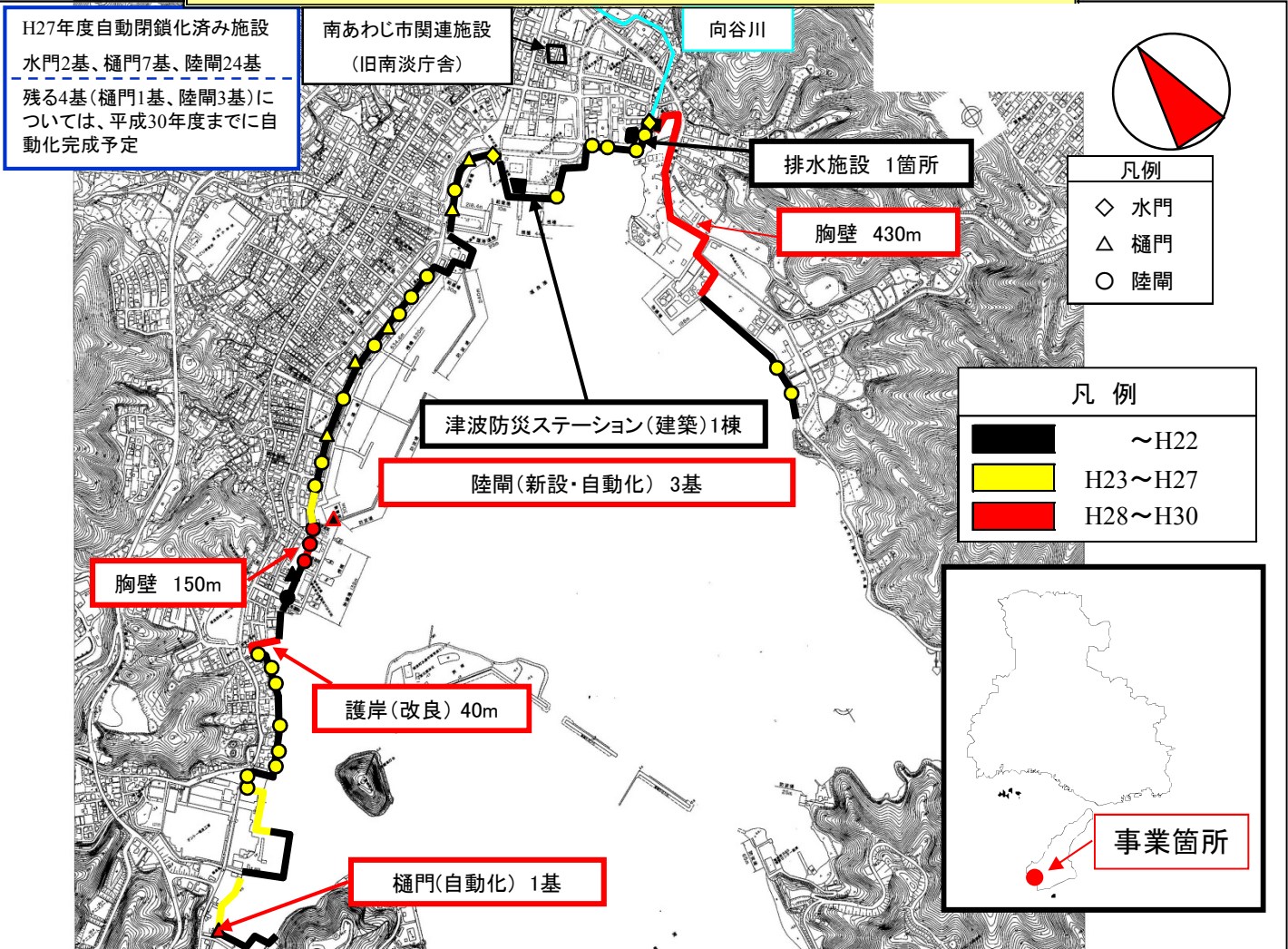
福良港海岸 高潮対策事業

県土整備部
土木局 港湾課

投資事業評価調書（継続：再評価〔第3回〕）

部課室名	県土整備部土木局 港湾課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	港湾課長 土江 明 (主幹(海岸・防災担当) 家永 薫)	内線	4440 (4452)	
事業種目	海岸	新規評価年度	—	今回評価	前回評価	
事業名	福良港海岸 高潮対策事業	事業採択年度	平成8年度	総事業費	35億円	32億円
		着工年度	平成8年度	内用地補償費	1.2億円	2.1億円
		再評価年度	平成17年度 平成22年度	完成予定年度	H30	H26
事業区間	南あわじ市福良			進捗率 (内用補進捗率)	89% (75%)	73% (43%)
				残事業費	4億円	9億円
事業の目的			事業内容(前回評価時点)			
○台風時の高潮による背後地への浸水被害の防御 福良港海岸の背後市街地は住宅や商店が密集した低地帯であり、度々台風時の高潮による浸水被害を受けてきた。人命・資産を浸水被害から防護するため護岸、胸壁、排水機場等を整備し防災機能の強化を図る。			排水施設	1箇所	(1箇所)	
			津波防災ステーション	1棟	(1棟)	
			護岸(新設)	725m	(725m)	
			護岸(改良)	80m	(80m)	
			護岸(補強)	30m	(30m)	
			胸壁	1310m	(1310m)	
			陸閘(新設)	13基	(13基)	
			陸閘(改良)	16基	(16基)	
			樋門	3基	(2基)	
			陸閘等自動化	37基	(37基)	
			【負担割合】	国50% 県50%		
○津波に対する陸閘等施設の迅速かつ確実な閉鎖 当地区は南海トラフ地震の震源地に近く津波による大きな浸水被害が想定されており、樋門・陸閘等を迅速・確実に閉鎖するため、施設の自動化を図る。						
事業を取り巻く社会経済情勢等の変化	①甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生や、南海トラフ地震の30年以内の発生確率が70%程度と想定されていることから、住民の防災意識が一層高まっている。					
	【前回評価時点からの事業計画の変更概要】					
進捗状況	①残る未整備区間については、沿岸の土地利用者等との乗入部の調整や、胸壁整備に伴う内水排除の調整等に時間を要していることから、完了予定年度を平成30年度に変更する。					
	②東日本大震災における津波被害を踏まえ、護岸等の粘り強い構造への補強、陸閘等自動化に伴う機能強化等に対応するため工事費を約4億円増額し、用地補償費を精査により約1億円減額する。					
評価視点	①排水施設、津波防災ステーション、護岸(補強)、陸閘(改良)がH22年度までに完成し、護岸(新設)、樋門がH27年度までに完成する。					
	②H28年度から護岸(改良)40m、胸壁580m、陸閘(新設・自動化)3基、樋門(自動化)を整備し、H30年度末までに完成予定。					
審査会意見及び対応方針(H22再評価)	【審査会意見】継続妥当		【対応方針】			
(1)必要性	①事業実施段階から、防災施設設備の必要性や効果についての積極的な説明や周知に努めること。		①福良地区は平成22年の津波防災ステーション(愛称「うずまる」)の供用開始や平成23年の東日本大震災の発生から地域住民の防災意識がなお一層高まっており、「津波防災日本一のまちづくり」を目指し、地域が主体となった防災まちづくりに取り組んでいる。			
(2)有効性・効率性(執行環境状況)	①費用便益費B/C=9.2(前回評価時B/C=11.5) 残事業B/C=25.9 ②残事業区間を完成させることで、福良地区を浸水被害から防御することが出来る。					
(3)環境適合性	①既設護岸前面に護岸を築造するものであり、周辺環境に与える影響は少ない。					
(4)優先性	①一部未整備区間があり、高潮に対して必要な天端高を満足していない。防潮施設は全区間完成することで防護機能を完全に発揮することから、残区間の整備を急ぐ必要がある。 ②当地区は県内でも著しく津波高が高く、到達時間も短い(約50分)ため甚大な被害が想定されており、浸水被害を軽減するため早期に整備を完了する必要がある。					
再評価の結果	継続	理由	東日本大震災の発生や近い将来南海トラフ地震の発生が懸念されていることから事業の必要性は事業採択時より一層増しており、防災機能の強化を図る必要があるため継続して事業を実施する必要がある。			

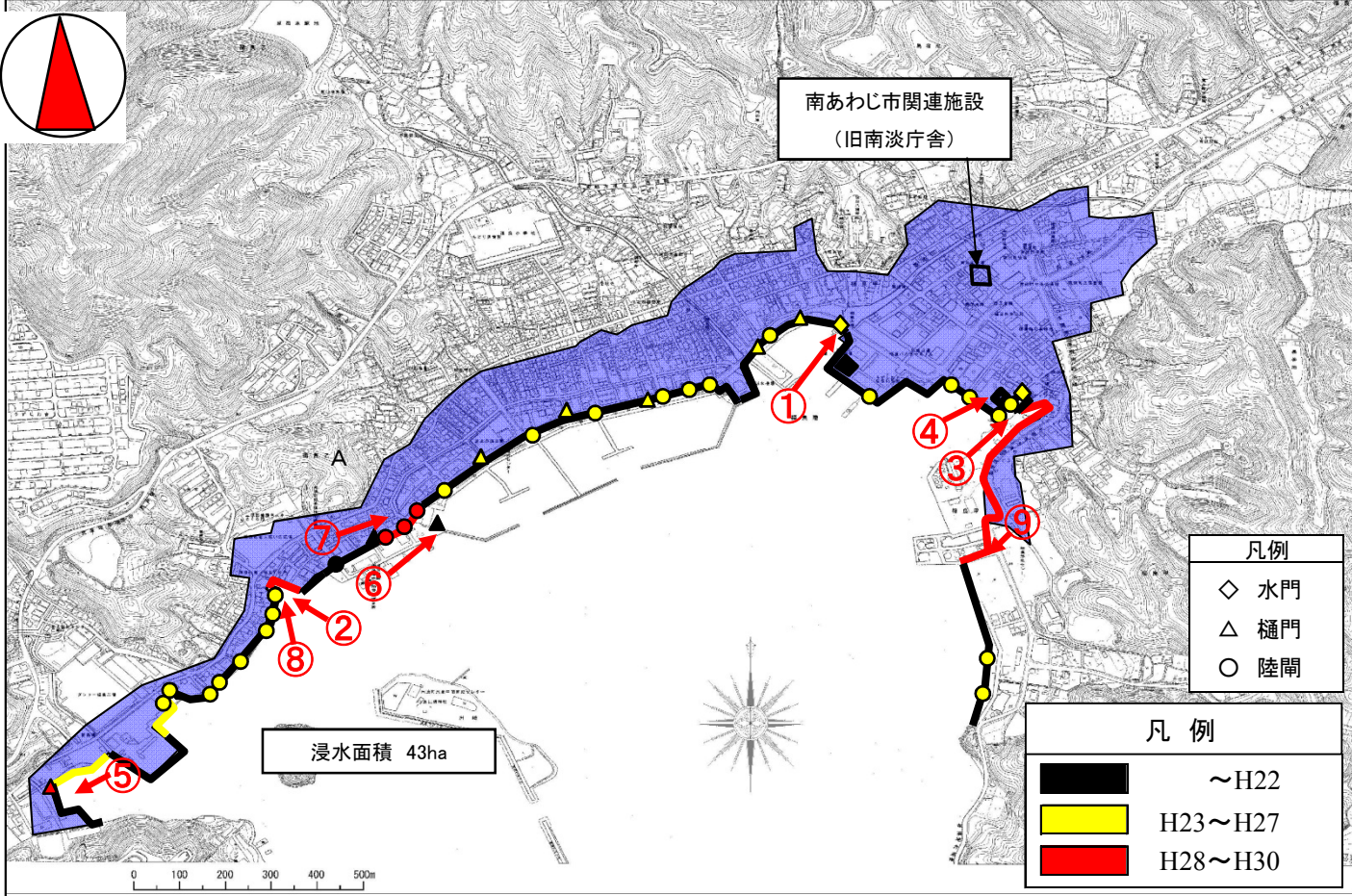
事業進捗状況概要図(継続:再評価(3回目))



H27年度自動閉鎖化済み施設
水門2基、樋門7基、陸閘24基
残る4基(樋門1基、陸閘3基)については、平成30年度までに自動化完成予定

	事業進捗状況・予定	整備効果
全体 (H8~H30)	<p>【事業費=35.4億円】</p> <p>排水施設 1箇所 胸壁 1310m</p> <p>津波防災ステーション 1棟 陸閘(新設) 13基</p> <p>護岸(新設) 725m 陸閘(改良) 16基</p> <p>護岸(改良) 80m 樋門 3基</p> <p>護岸(補強) 30m 陸閘等自動化 37基</p>	
前回評価時まで (H8~H22)	<p>【事業費=23.4億円】</p> <p>排水施設 1箇所 胸壁 680m</p> <p>津波防災ステーション 1棟 陸閘(新設) 6基</p> <p>護岸(新設)465m 陸閘(改良) 16基</p> <p>護岸(改良) 40m 樋門 2基</p> <p>護岸(補強) 30m 陸閘等自動化 3基</p>	排水機場が完成したことで、内水による浸水を防護している。 完成した護岸等により背後地を高潮による浸水から防護している。
過去5年間 (H23~H27)	<p>【事業費=8.3億円】</p> <p>護岸(新設) 260m 樋門 1基</p> <p>胸壁 50m 陸閘等自動化 30基</p> <p>陸閘(新設) 4基</p>	完成した護岸等により背後地を高潮による浸水から防護している。
今後3年間 (H28~H30)	<p>【事業費=3.7億円】</p> <p>護岸(改良) 40m 陸閘(新設・自動化) 3基</p> <p>胸壁 580m 樋門(自動化) 1基</p>	防潮堤未整備区間が解消され、浸水被害から防護することができる。 津波防災ステーションにより港内の門扉37基(水門2基・樋門8基・陸閘27基)の自動閉鎖が可能。

位置図及び高潮浸水想定区域図



台風時状況写真



整備状況(整備済箇所)



③

護岸(補強)



④

排水施設



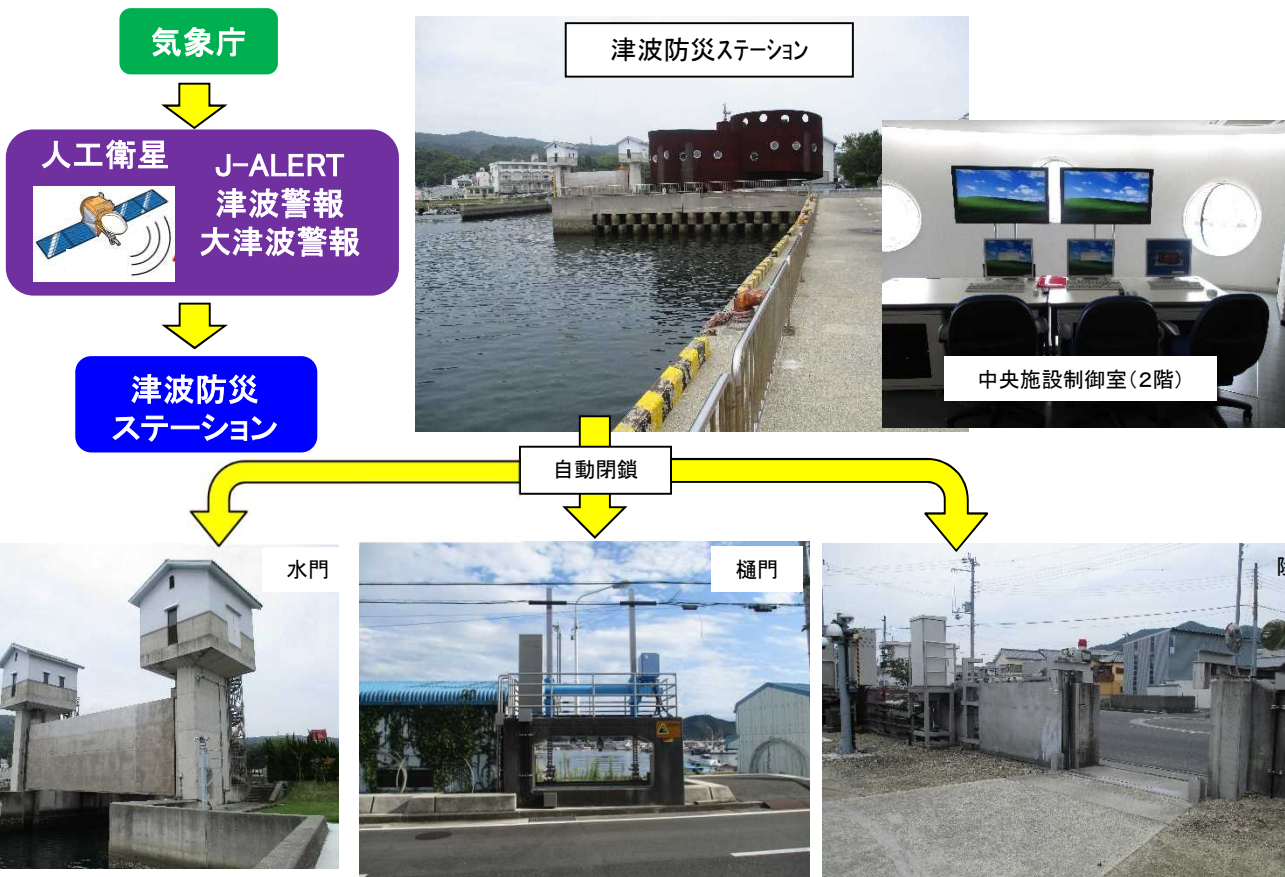
⑤

護岸(新設)

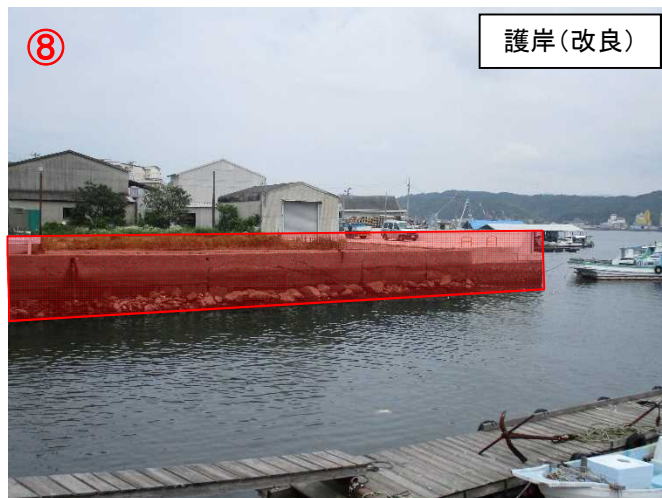
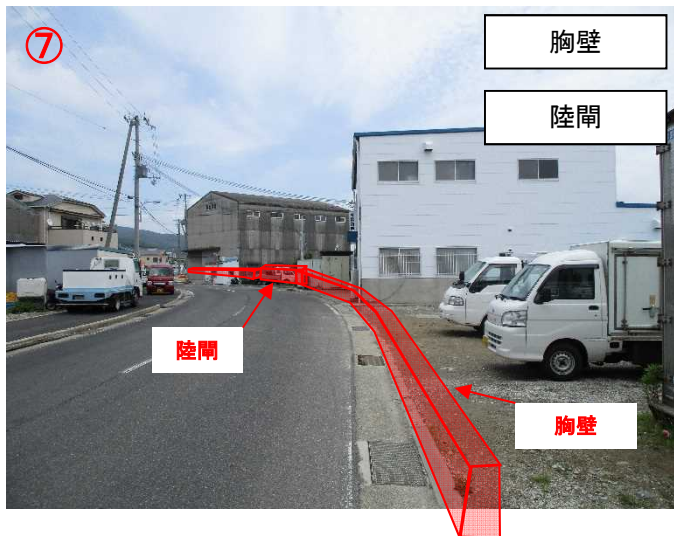


⑥

樋門



整備状況(整備予定箇所)

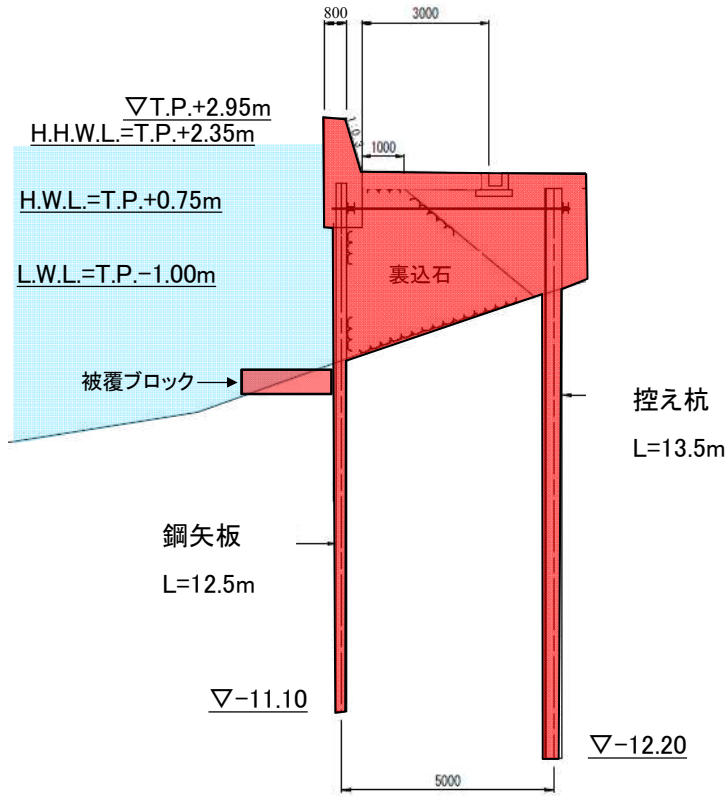


防災学習や啓発イベント

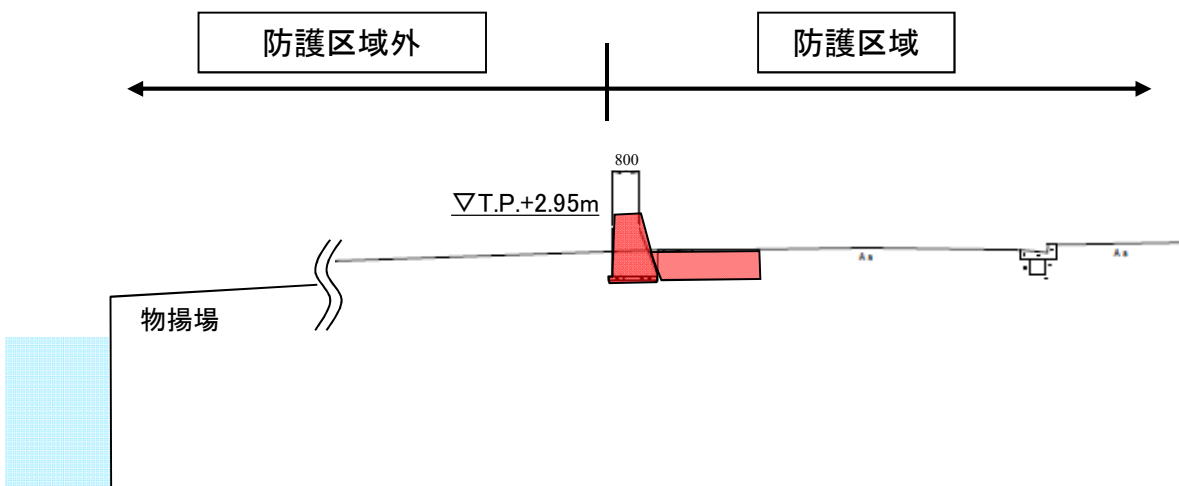


計画断面図

護岸(改良)断面図



胸壁断面図



1 スケジュール

		H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
排水施設																									
津波防災 ステーション	ステーション建築																								
	陸閘等自動化																								
護岸(新設)																									
護岸(改良)																									
護岸(補強)																									
胸壁																									
陸閘(新設)																									
陸閘(改良)																									
樋門																									

—— : 当初計画
—— : 実施・計画

2 事業効果について

(1) 費用対効果

① 便益(B)の項目

事業	B(便益)	算出方法
海岸	① 浸水被害軽減便益 ○ 浸水想定区域内の一般資産、公共土木施設等被害、公益事業等被害の軽減による便益	整備無しの場合の想定浸水地域内の資産額 資産額: Σ (浸水が予測される地域の一般資産被害額(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産等) + 公共土木資産等被害額 + 公益事業等被害額)

② 費用便益比(B/C)算出根拠

事業	事業名	B(便益)			C(費用)			B/C
		便益額 (百万円)	代表的な 効果	総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)		
海岸	福良港海岸 高潮対策	全体 事業費	① 浸水被害軽減便益 46,854	浸水に伴う 被害→0	5,083	4,690	393	9.2
		残 事業費	① 浸水被害軽減便益 8,861	浸水に伴う 被害→0	342	309	32	25.9

(2) 費用対効果に含まれない効果

- ① 交通遮断防止効果
- ② 災害発生時の一時避難地の提供効果
- ③ 交流人口の拡大効果
- ④ 環境学習、イベント等の開催機会向上効果
- ⑤ 地価上昇効果

高潮対策事業の効果

対象事業：海岸事業 福良港海岸高潮対策

(1) 費用対効果

評価の視点	効果項目 (費用対効果の便益内容)
浸水防護	浸水想定区域内の資産の被害軽減による便益

(2) 費用対効果に含まれない効果

評価の視点		効果項目	該当する事業内容等
防 護	浸水防止	・ 交通遮断防止効果	○ 高潮浸水被害の減少により背後道路の交通遮断防止。
	災害発生時の影響	・ 避難地の提供効果	○ 津波防災ステーション整備に伴い津波に伴う一時避難場所の確保。
利 用	レクリエーション等利用	・ 交流人口の拡大効果	○ 津波防災ステーション内にはオリエンテーションコーナー等が設けられており、津波防災に関する学習拠点の提供。
		・ 環境学習、イベント等の開催機会向上効果	○ 福良地区で津波防災フォーラムが開催されており、防災ステーションが会場となっておりイベント等の開催機会の向上に寄与。
そ の 他	用地利用	・ 地価上昇効果	○ 防潮ライン整備により浸水防止

○印は当該事業効果の主な項目

(3) 地域からの要望状況等

要望状況等	① 平成 27 年度の淡路市長会による県政要望会において、南あわじ市長から津波対策整備事業の推進を求める要望が出されている。 ② 地元自治会、背後利用者から早期事業完成を望む声が高い。
-------	---